

## ストラテジーブレティン (374号)

## トランプ氏は帝国主義者なのか

## 100年前に戻った世界情勢？

歴史の針が大きく逆回りし始めたように見える。20世紀前半までの、列強による世界分割、各国が権益追及を丸出しにして、戦争にまい進した帝国主義時代に戻ったとしか思えない変化が起きている。南シナ海の公海上の岩礁を埋め立てて軍事要塞化した中国や、主権国家ウクライナにあからさまに侵略し領土を奪取したロシアなど、ならず者国家群(Rogue Nations)だけかと思ったら、トランプ政権もそれに劣らず対外膨張の意欲をあからさまにしている。

## 露骨なトランプ氏の対外膨張欲

トランプ氏はグリーンランドの領有やパナマ運河の管理権の奪還の意志を示した。また、メキシコ湾をアメリカ湾への呼称変更し、2015年に「デナリ」と改称されていたアラスカ州の北米最高峰の名称を、それ以前の「マッキンリー」の呼称に戻した。これらは領土拡大の野望をむき出しにしたものととらえられている。マッキンレーはハワイ併合・フィリピン併合・米西戦争など帝国主義政策を推し進めた第25代大統領(1897-1901)である。

## トランプ氏と古典的帝国主義の決定的相違

しかし古典的帝国主義とトランプ氏には決定的違いがある。対外膨張の契機の有無である。レーニンが做った帝国主義論はイギリスの経済学者ホブソン(1858-1940)の主張であったが、その骨子は、資本主義の下での過剰貯蓄と過剰消費が、対外膨張主義、帝国主義戦争を引き起こしたというものであった。「技術の発展が有効需要を上回る工業生産力と過剰生産を引き起こし、過剰貯蓄と過剰生産のはけ口としての外国市場、外国投資領域が必要となった」。その根本原因は「企業家・金融家に偏った富の配分、つまり『消費力の悪分配』」にある。「消費力の悪分配」が余剰資本を形成させ、それがイギリスの帝国主義的対外膨張・侵略の契機になった。「余剰所得が高賃金として労働者に流すか、租税として国に流すかされれば、その結果としてそれが蓄積される代わりに支出され消費を膨らませるのに役立ち、(対外膨張の誘因はなくなる)」(J.A.ホブソン「帝国主義論」岩波文庫)との解決策を提示している。

## トランプ氏は対外投資ではなく対内投資を求めている

このように生産力と資本の過剰蓄積が帝国主義的対外膨張の原因であるとすれば、今の米国経済とトランプ氏の経済政策はまるで逆である。米国の製造業生産力は大きく劣後し海外から財を輸入して貿易赤字を積み上げている。トランプ氏は製造業の国内回帰を目指して関税引き上げをとようとしているし、対外投資ではなく海外からの対米投資を求めている。今の米国に強権的な対外進出、つまりホブソンが分析したような「外国市場や外国投資領域」が必要と言うことは何もない。米国が世界に独占的に供給しているものは、知的所有権に関するサイバー上のデジタル商品であるが、それは圧倒的技術優位故に、強権は必要ではない。そもそもサイバーは脱国境の領域である。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: [musha@musha.co.jp](mailto:musha@musha.co.jp)[www.musha.co.jp](http://www.musha.co.jp)

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

## 古典的帝国主義そのものの中国

むしろ 20 世紀初頭の帝国主義を地で行っているのが中国である。世界人口の 17%に過ぎない中国は世界製造業生産の 4 割弱(米国の 2 倍強)を集積し、鉄鋼 5 割、スマホ 8 割、PC、TV9 割の高世界シェアを獲得している。特にグリーンエネルギー関連ではソーラパネル、EV、バッテリー、風力発電設備では 6~8 割と圧倒し他国の産業基盤を破壊している。更に米国から輸出規制をかけられてきた半導体では、最先端ものではないものの過去数年間、世界の半導体設備投資の 3~4 割と言う高投資を続け、パワー半導体、アナログ半導体、DRAM などのレーガシー半導体と言われる分野でも、著しく競争力を強め、各国への低価格供給を始めている。このように国内で積み上げた過剰供給力によるダンピング輸出で各国産業基盤を痛めつけている。またウクライナ侵略戦争による経済制裁で、物資難に陥ったロシアが中国の過剰生産力の絶好の受け皿になった。

USAID 等対外支援を縮小する米国の間隙を縫って中国の対外投資も復活するかもしれない。国内需要の不振により過剰貯蓄が定着し、金利が大きく低下している。大幅な貿易黒字で稼いだ外貨の投資先として、一度は萎みかけた一帯一路などの海外投資を再拡大させそうな雰囲気もある。この資金力を使つての軍事力増強は世界に緊張を大きく高めている。

## トランプ政策の全ては対中戦略を軸に組み立てられている

一見帝国主義に見えるトランプ氏の一連の政策、言説の多くは、この中国の「現代版帝国主義」に対抗してのものである。グリーンランドやウクライナの鉱物資源は、今や世界の希少資源生産の大半を支配する中国依存を脱却する必要性から出てきている。パナマ運河も中国による権益支配を許さないために打ち出された。トランプ大統領が侵略者であるプーチン氏と気脈を通じ、祖国防衛に苦闘するゼレンスキー氏に大きな譲歩を求めているが、それも対中戦略から出てきていると考えられる。バイデン政権の侵略者ロシアの弱体化政策は、ユーラシア大陸の中枢に巨大な地政学的空白をつくることであり、中国の膨張に直結する。ロシアが中国に従属しつつ自由主義国に対抗すれば、核を中軸とする中露の軍事力は容易に米国に優越する。中国がフランケンシュタイン化した今、ロシア弱体化と言う選択肢はないと考えているのであろう。

一見強権的で礼節を欠いたトランプ氏や政権幹部の言動の背景には深い戦略性があると考えられるべきであろう。

著作権表示©2023 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見直しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。